



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月29日

上場会社名 株式会社ホットマン 上場取引所 東
 コード番号 3190 URL <http://www.yg-hotman.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 伊藤 信幸
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 柳田 聡 TEL 022-243-5091
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,671	△4.1	449	△40.6	489	△37.9	219	△47.3
26年3月期第3四半期	17,383	—	756	—	787	—	416	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.16	—
26年3月期第3四半期	80.41	—

(注) 当社は、第3四半期の業績開示を平成26年3月期より行っているため、平成26年3月期第3四半期の増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	15,862	5,881	37.1	808.44
26年3月期	15,131	5,705	37.7	784.25

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,881百万円 26年3月期 5,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,170	△2.5	330	△64.5	360	△62.7	130	△73.4	17.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	7,275,500株	26年3月期	7,275,500株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	7,275,500株	26年3月期3Q	5,182,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済環境は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景として企業収益の改善や設備投資の増加がみられますが、個人消費においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び16ヵ月連続の実質賃金減少などにより弱い動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調から足踏み状態へと推移致しました。また、海外景気の下振れ懸念に加えて、円安による原材料価格の上昇や電気料金値上げなどの国内景気の下押し要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の出店エリアにおきましても、政府による地方再生は及ばず、個人消費動向の回復は依然として不透明な状況が続いております。

そのような環境の中、当社におきましては、会社方針に「ホットマンは永遠の未完成企業〈未完成だから永遠にチャレンジができる〉」を掲げ、中期的な安定顧客の確保を目的に店舗の改装等を行うなどの積極的な営業活動を行って参りました。

4月に㈱千明カルチャーより宮城県仙台市宮城野区のTSUTAYA2店舗を譲り受け、7月に宮城県加美郡加美町にイエローハット1店舗、12月に茨城県常陸太田市にイエローハット1店舗の新規出店を行い、当第3四半期会計期間末の店舗数は、イエローハットが82店舗（前年同期間比2店舗増）、TSUTAYAが10店舗（前年同期間比2店舗増）、アップガレージが6店舗、ガリバーが3店舗、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、セガが1店舗、宝くじ売場が5店舗の合計110店舗（前年同期間比4店舗増）となっております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は16,671百万円となり、前年同期間比711百万円（前年同期間比4.1%減）の減収となっております。経常利益につきましては489百万円となり、前年同期間比298百万円（前年同期間比37.9%減）の減益となりました。減益の要因は主として、売上高減少によるもの並びに既存店の改装や新規出店等の投資費用が増加したことによるものとなっております。四半期純利益は219百万円となり、前年同期間比197百万円（前年同期間比47.3%減）の減益となっております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、平成26年3月の降雪により夏タイヤ需要の一部が同年4月にずれ込んだこと並びに当社出店エリアにおける自動車の保有台数増加等に伴い、タイヤ販売は比較的順調に推移したものの、増税後の反動が長期化したことにより、カーナビゲーション等の高額商品を中心に売上高が大幅に落ち込みました。

そのような環境の中、当社のイエローハットでは、7月に宮城県加美郡加美町にイエローハット加美中新田店、12月に茨城県常陸太田市にイエローハット常陸太田店の新規出店を行いました。また、既存店においては店舗改装等を行い、接客力の向上や車検・整備を中心としたサービス部門等への注力をはかって参りました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高13,323百万円（前年同期間比7.0%減）、セグメント利益（営業利益）は617百万円（前年同期間比33.2%減）となりました。

[TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、平成26年4月1日に㈱千明カルチャーより宮城県仙台市宮城野区のTSUTAYAヨークタウン新田東店とTSUTAYA田子店の2店舗を譲り受け、仙台バイパス沿線中心部のドミナント化を実現致しました。既存店においては、書籍売場を中心に店舗改装等を実施し、利便性の向上をはかって参りました。

ウォルト・ディズニー作「アナと雪の女王」や世代を問わず爆発的な人気を博している「妖怪ウォッチ」等、話題のタイトル商品の発売により、TSUTAYA事業全体としての売上高は順調に推移しております。また、利益向上を目的とした費用等の見直しを前事業年度より継続しており、セグメント利益（営業利益）についても順調に推移しております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,011百万円（前年同期間比23.7%増）、セグメント利益（営業利益）は59百万円（前年同期間比141.6%増）となりました。

[その他]

アップガレージ事業におきましては、前事業年度より導入した「東京タイヤ流通センター」を中心とした新品タイヤ販売の増加もあり、売上高は比較的順調に推移しております。

ガリバー事業におきましては、増税後の反動により、買取・販売共に大きく販売予想を下回りました。

ダイソー事業並びに自遊空間事業におきましては、増税等の影響は少なく、サービスの向上により固定客が増加し、売上高は比較的順調に推移しております。

宝くじ事業におきましては、今シーズンより導入されたワールドカップのサッカーを対象とした「toto」の販売が好調で、売上高は順調に推移しております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,336百万円（前年同期間比6.3%減）、セグメント利益（営業利益）は69百万円（前年同期間比29.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は742百万円増加し、8,942百万円（前事業年度末8,199百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が516百万円減少したものの、商品が1,381百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産の残高は12百万円減少し、6,920百万円（前事業年度末6,932百万円）となりました。これは主に、のれん（無形固定資産）が42百万円並びに敷金及び保証金（投資その他の資産）が41百万円増加したものの、事業譲受契約前渡金（投資その他の資産）が166百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産残高は15,862百万円（前事業年度末15,131百万円）となりました。

② 負債

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は941百万円増加し、6,953百万円（前事業年度末6,011百万円）となりました。これは主に、未払法人税等が254百万円並びに1年内返済予定の長期借入金（その他の流動負債）が108百万円減少したものの、短期借入金が900百万円並びに買掛金が429百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は386百万円減少し、3,027百万円（前事業年度末3,414百万円）となりました。これは主に、退職給付引当金が103百万円増加したものの、長期借入金が424百万円並びに社債が50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は9,980百万円（前事業年度末9,426百万円）となりました。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は175百万円増加し、5,881百万円（前事業年度末5,705百万円）となりました。これは主に、四半期純利益を219百万円計上並びに剰余金の配当を72百万円支払ったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月10日の「業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」で公表致しました業績予想からの変更はありません。

なお、当社の主たる事業のイエローハット事業において、主力商品であるスタッドレスタイヤの販売時期が11月から12月に集中するため、通常第3四半期累計期間の売上高は、第2四半期累計期間までの売上高と比べ著しく高くなっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が14,119千円増加し、利益剰余金が9,123千円減少しております。また、第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ9,219千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,554	1,679,851
売掛金	714,542	649,209
商品	4,266,816	5,648,403
貯蔵品	2,323	1,779
その他	1,019,793	963,124
貸倒引当金	△653	△88
流動資産合計	8,199,377	8,942,280
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,458,443	2,451,957
土地	1,860,633	1,861,666
その他(純額)	527,133	525,013
有形固定資産合計	4,846,209	4,838,637
無形固定資産	36,600	75,494
投資その他の資産	2,049,653	2,006,269
固定資産合計	6,932,463	6,920,402
資産合計	15,131,841	15,862,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	935,869	1,365,553
短期借入金	2,400,000	3,300,000
未払法人税等	453,280	198,302
賞与引当金	102,666	14,916
ポイント引当金	223,076	225,689
その他	1,896,980	1,849,125
流動負債合計	6,011,873	6,953,587
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	2,127,920	1,703,050
退職給付引当金	673,415	776,450
役員退職慰労引当金	125,340	128,458
資産除去債務	132,468	137,529
その他	304,994	281,782
固定負債合計	3,414,138	3,027,270
負債合計	9,426,012	9,980,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金	500,645	500,645
利益剰余金	3,205,077	3,342,656
株主資本合計	5,616,368	5,753,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,460	127,876
評価・換算差額等合計	89,460	127,876
純資産合計	5,705,828	5,881,824
負債純資産合計	15,131,841	15,862,682

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,383,583	16,671,931
売上原価	10,391,077	9,822,984
売上総利益	6,992,505	6,848,946
販売費及び一般管理費	6,236,107	6,399,593
営業利益	756,397	449,353
営業外収益		
受取手数料	28,812	26,192
受取賃貸料	40,034	40,023
産業廃棄物収入	23,726	26,255
その他	38,899	29,292
営業外収益合計	131,472	121,763
営業外費用		
支払利息	60,645	49,869
賃貸収入原価	26,061	26,354
その他	13,425	5,509
営業外費用合計	100,132	81,733
経常利益	787,737	489,383
特別利益		
損害賠償金	5,678	—
特別利益合計	5,678	—
特別損失		
固定資産売却損	42	—
減損損失	71,895	96,410
固定資産除却損	1,253	535
特別損失合計	73,191	96,945
税引前四半期純利益	720,224	392,437
法人税、住民税及び事業税	331,738	204,387
法人税等調整額	△28,235	△31,408
法人税等合計	303,502	172,978
四半期純利益	416,721	219,458

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益計 算書計上額 (注3)
	イエローハット	TSUTAYA	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,330,086	1,626,866	15,956,953	1,426,630	17,383,583	—	17,383,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,046	3,622	20,669	3,904	24,573	△24,573	—
計	14,347,133	1,630,488	15,977,622	1,430,535	17,408,157	△24,573	17,383,583
セグメント利益	924,996	24,514	949,511	98,014	1,047,525	△291,128	756,397

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アップガレージ事業、ガリバー事業、ダイソー事業及び保険収入等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△291,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益計 算書計上額 (注3)
	イエローハット	TSUTAYA	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,323,241	2,011,826	15,335,067	1,336,863	16,671,931	—	16,671,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,199	1,194	16,393	3,511	19,905	△19,905	—
計	13,338,441	2,013,020	15,351,461	1,340,375	16,691,836	△19,905	16,671,931
セグメント利益	617,695	59,215	676,910	69,154	746,065	△296,711	449,353

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アップガレージ事業、ガリバー事業、ダイソー事業及び保険収入等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△296,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。